

ARTICLE

学習プログラム編成上の基本的視点とは何か — 社会教育と学校教育における学習の基本的な相違点とは —

東京家政大学教授 山本和人

はじめに

ここでは、公民館など社会教育・生涯学習の場において学習機会を提供し、地域課題を解決するためのために、参加した学習者に何かしらの知識、技術、態度の習得を図る活動としての学習プログラムを編成する上で必要な事柄を検討しよう。

いわゆる「社会教育の現場」では、行政職員の異動が頻繁に行われるという状況もあり、社会教育における経験の長い職員が次第に少なくなってきた。このような環境は、担当者が学習プログラムづくりを困難に感じたり、学習プログラム編成に地域資源を生かしきれないなどの問題点となつて表れ

てきている。またさらに、社会教育における学習プログラム編成の考え方を援用した生涯学習支援の学習プログラムが、広くさまざまな場所、機関で必要とされるようになってきていることもあげられる。これらの理由なども加わり、生涯学習審議会（平成4年）による「現代的課題」の学習が提案されて以降、目立って、「学習プログラム事例集」が国や都道府県で作成されてきた。中でも、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、数年にわたる研究開発の結果をテーマ別プログラム事例集として編纂し、「社会教育指導者の手引」のシリーズとして市販された。そして例えば埼玉県教育委員会

では、平成4年に出された『さいたまの生涯学習プログラム（環境学習・国際理解教育・家庭教育）』をはじめ、同じく『消費者問題学習・男女共同参画社会学習・高齢化社会学習』（平成8年）などが出されてきた。また、研修機関の中でもとりわけしっかりした計画を立て内容を検討している社会教育実践研究センターでは、社会教育主事講習をはじめとする数々の研修機会において、学習プログラム編成の考え方を理解させると同時にそのモデルともいえる、「プログラムの考え方と編成の手順」を習得させている。

こうした事例を参考にしながら、社会教育の特色を理解しつつ、学習プロ

グラム編成に必要な事柄について検討することによろう。

1 学習プログラムとは何か

「学習プログラム」とは何かを定義しようとする、案外難しいことが分かる。学校で行われる「授業」のように、教科の内容を単元などに分け、一定の時間をかけて学ぶというスタイルであれば、教科書と学習指導要領が「完備」された背景のもと、毎回の「授業計画」を立てることによって、「学習プログラム」はほぼ出来上がるといってよい。むしろ、骨格が出来上がっている、個々の教員が児童生徒の現状を考慮し、どのような計画で授業に臨めばよいかを検討することによって完成する。

一方、社会教育の場合、教科書や学習指導要領があるわけではない。また、「一定の時間」といっても、10分でできるような学習プログラムから、1時間かかるもの、あるいはまる一日かかるもの、1回2時間の学習が5回続くものなど、学習時間もまちまちである。どのような内容を取り上げるかについては、場合によってはなかなか選択が

難しいし、何でなければいけないというものでもないし、何でもよいというわけでもない。

しかも、対象である地域住民の範囲や、その学習ニーズのみならず、社会的に必要とされる学習機会の提供なども考えに入れて作成されなければならない。

いずれにしても、「学習者が学習を進めていくための予定・計画」を「スケジュール」として一覽にしたものが学習プログラムである。その限りでは事業計画そのものといってもよい。

2 学習プログラム編成に必要な視点

まず、学習プログラムを作り上げることは事業計画を立案することであり、「学習プログラムを作成すること」、すなわち、「一定の形式に収めたスケジュール表を作成すること」は、プログラム編成といわれる。

そして、学習プログラムは「計画」のひとつであり、事業計画に含まれる。したがって、学習プログラム編成には、上位計画との整合性が求められる。目的や対象、内容などは、上位にある社会教育計画、生涯学習振興計画、総合

振興計画などから導かれたもの、それらの計画に沿ったものである必要がある。

学習プログラムの一般的な目的としては、次のようなものがあるといわれている。

① 学習者個人の人的成長と発達を促すこと。

② 学習者の現在直面する諸問題に対応し、その解決を図ること。

③ 学習者に現在や将来に向けて職業の機会ないし手がかりを提供すること。

④ ある集団や組織の期待する成果を達成したり、組織改革を実行する支援を行うこと。

⑤ 地域社会や広く社会一般の諸問題を検討する機会を提供すること。

このような目的を持った学習活動を伴う事業計画は、単に学習活動が展開されればよいのではない。「プログラム編成」は一連の手順の中で考えられなければならない。すなわち、次のように学習プログラム編成過程を明確にすることによって、学習プログラム編成に磨きがかかることになる。それは、「準備活動」→「学習目標設定」→「学習活動計画」→「学習活動の展開」

↑「評価」↑↓次の「準備活動」、という過程である。この過程において、「評価」は不可欠であるが、この流れは一方的ではない。絶えず前の段階に評価結果がフィードバックされ、より良いものをめざすものとなる。

準備段階での作業の重要性については、いろいろな研究者・実践家が指摘している。具体的には、「実施可能な学習活動を明確にし、実施事業を確定する」「学習プログラムに影響を及ぼす外的諸力・諸要因を検討する」こと等によって、より良い学習プログラムが完成する。

このように、学習プログラム編成の際に必要な視点を列挙すれば、次のようになろう。

- ①対象者の明確化
- ②学習目標の設定
- ③学習内容の系統性・連続性・発展性
- ④学習方法の工夫
- ⑤プログラムを評価する方法・視点の確立
- ⑥計画立案過程への住民等協力者の参加

3 学習プログラム編成に必要な手順と様式

では、実際に学習プログラム編成を行うにあたって、何を検討すればよいのであろうか。

ここでは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが作成した資料に基づき、検討することにしよう。

(1) プログラム様式・フォーマットから

まず、学習プログラム作成上の様式としてはどのようなことを検討する必要があるだろうか。それを示すことにしよう。

- ①事業名
社会教育の場合、事業名が重要である場合が多い。親しみやすく、必要性を感じる事業の場合、関心が高まり、参加が増えることになる。
- ②事業の目的
実施主体から見た課題への対応、課題解決への取り組みを表すものである。
- ③実施主体
主催者とともに、共催、後援なども含めて、ネットワークによる効果的な事業運営を図る。

④対象、定員

事業の目的、効果等を考えて決める。

⑤学習期間・時間・回数

内容との関係を考慮するとともに、地域特性や地域住民の生活実態を考慮する。

⑥学習場所

学習内容、学習方法との関連で決めていくことになる。また、会場の設営も、学習効果に影響を与えるものであり、十分検討しておくことが必要である。

⑦学習目標

事業の目的ではなく、参加した学習者の達成すべき目標・成果・結果の状態ということである。「～を理解する」というように学習者を主体とした表現となる。

⑧プログラムの展開計画

学習活動が何回にわたり行われるかによって、長くなったり短くなったりする。各回の学習の展開がどのように進められるかを示すものである。タイムスケジュールとともに、考えておかなければならない。

a. 回(第何回目か)

何回目かの学習であることを示すものである。

b. 学習テーマ（各回の学習テーマ）
各回で学ぶ内容に合わせて表現されるテーマで、分かりやすく親しみやすいものが望まれる。いくら魅力的でも学習内容とかけ離れたものとなつてはよくない。

c. 学習の内容と方法

何について、どのような方法で学ぶかを示す。講義形式だけが学ぶ方法ではない。社会教育らしい取り組みを、講師とともに考えることが必要である。講義以外にも、話し合い、演習、実習、見学、調査、発表などがあるし、近年多く取り入れられるようになってきたワークショップなどの手法も、参加者にとつて魅力ある方法である。それぞれの方法の長所・短所をよく理解して工夫する必要がある。

d. 学習支援者

講師、助言者、ファシリテーター、企画立案者、ボランティア等々のことで、教え教えられるという関係だけで決められるものではない。さまざまな関わり方を考えておくことが大切である。また、学習支援者に全てお任せに

するのではなく、学習目的などをよく理解してもらい、事前に十分な打ち合わせをしておくことが大切である。

e. 備考

必要と思われる事項や実施に当たつての留意事項

これらのほか、費用・経費、資料・教材についても確認しておく必要がある。

(2) プログラム編成の手順

上記のように、学習プログラム編成の際に何を考えればよいかを、様式・フォーマットに従つて示した。次に、学習プログラム編成の際に、どのような手順で編成作業が進められることになるのか、その実際を点検してみよう。プログラムづくりの一般的手順を示せば、次のようになる。

①学習ニーズの把握・地域の人との会話や交流の中から関心をとらえる。

②調査の実施・本格的なアンケート調査でなくとも、インタビューや既存のデータ分析を行う中で、ニーズや課題を発見する。

③協力者の募集と計画づくり・地域の人とともに教育・学習資源を検討し、

事業計画を行う。

④実践と振り返り・地域の人とともに実施し、振り返りを行う。シビアな反省が必要である。

⑤評価と新たな課題の発見・評価を行う。決して他人事とするのではなく、自らの課題としてとらえて次につなげる。

4 学校教育との違い

学校現場から社会教育の世界に入る人々も多い。そのような人々・職員にとつては、社会教育にとつての学習プログラムが、学校教育場面での何に相当するかを考えることは無駄ではないであろう。社会教育における学習プログラムが短期的なものから長期的なものまであることを述べたが、学校教育場面における単元の学習とその授業計画と考えるとよいかもれない。数時間の中で、ある単元の学習を終えるとすれば、まさに、数回で終わるある学習プログラムが実施されたとみて差し支えないだろう。

それらを踏まえて、学校教育と社会教育の違いを考えてみよう。

①「指導要録」がないため、学習ニーズを探らなければならない

②地域に根差しているものとそうでないもの（全国共通）がある

③授業では教員が自分で計画を立てて指導を行う。しかし、社会教育では、指導を行うのは学習支援者である場合が多い。計画を立てたのち指導は他人が行う。

④社会教育場面の方が教育資源の活用の幅が広い。

⑤指導場所が教室の内外にわたる。

⑥対象者をとらえる前提は、知識のない子どもではなく、知識と経験のある「おとな」である。

⑦学習者の多様性だけでなく、学習支援者にも多様性がある。

以上のほかにも、異なる点が多い。また、学習内容によっても異なるし、毎回必ずそうとは限らないが、「楽しく学べる」という要素は大切である。

参考文献

- 1 『社会教育主事のための社会教育計画理論編』「社会教育主事のための社会教育計画」実践・事例編2 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- 2 『社会教育指導者の手引 国際化に関する学習すべし』国立教育会館社会教育研修所編、ぎょうせい、平成19年

成11年

3 『さいたまの生涯学習プログラム（消費者問題学習男女共同参画社会学習、高齢化社会学習）』埼玉県教育委員会、平成8年

4 『参加型ワークショップ入門』ロバート・チェンパース著・野田直人監訳、明石書店、平成16年

5 『環境学習プログラム集 剣桂、パノラマ、沢歩きハイキングコース編』国立那須甲子青少年自然の家、平成20年

6 『社会教育計画』山本恒夫他編、文意堂、平成19年

Personal Data

山本 和人（やまもと かずひと）

東京家政大学人文学部 教育福祉学科教授・大学院文学研究科教授

1951年8月 新潟県柿崎町（現在の中越市）に生まれる。埼玉大学教育学部卒業、東京教育大学大学院修士課程修了、筑波大学大学院博士課程単位取得退学。

（略歴）金沢大学・大学教育開放センター助手、東京家政大学文学部講師・助教授を経て、1997年より現職。日本生涯教育学会第13期会長を務める。現在、埼玉県社会教育委員会副議長、東京家政大学・東京家政大学短期大学部図書館長。

<専門分野>教育学、社会教育学、生涯学習学

<主な著書>『生涯学習概論』『生涯学習の支援』ほか。



ケースで学ぶ 出前講座 全12講

全12講 全12巻 全12冊



(財)全日本社会教育連合会 発行

ケースで学ぶ出前講座全12講

編／岡本包治、社会教育編集部、他

ISBN4-7937-0102-7

1997年7月10日発行

A5判 120頁

定価／1050円（本体1000円） 送料290円

【POINT】市民の市政への関心と理解を深め、生涯学習によってまちづくりを推進する目的ではじめられた「生涯学習まちづくり出前講座」。本書では、全国各地の事例をもとに、これから出前講座を実現したい自治体関係者に、そのポイントを分かりやすく解説する。

【主な内容】1章 理論編：まちづくり出前講座論 自治体職員と住民との学び合いが地域を豊かにしていく／2章 事例編：生涯学習まちづくり出前講座の実例を紹介（7市町村）／3章 実践編：埼玉県八潮市の徹底研究・小田原市のケースに学ぶ／4章 資料解説編：出前講座の今後の方向・実施市町村一覧

●お申し込み（財）全日本社会教育連合会 TEL: 03-5368-7670 FAX: 03-5368-7671